

決算公告

第10期

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

株式会社CCNグループ

東京都千代田区神田鍛冶町三丁目7番4号

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,764,236	流動負債	1,291,314
現金及び預金	1,026,333	買掛金	312,179
売掛金	695,391	1年内償還予定の社債	20,000
契約資産	15,747	短期借入金	519,800
仕掛品	11,267	1年内返済予定の長期借入金	284,881
貯蔵品	213	リース債務	780
前払費用	14,299	未払金	14,380
その他	985	未払費用	17,002
固定資産	1,095,578	未払法人税等	33,763
有形固定資産	17,851	未払消費税等	24,299
建物附属設備	14,017	預り金	21,658
工具、器具及び備品	1,759	賞与引当金	42,568
リース資産	2,075	固定負債	869,113
無形固定資産	87,555	長期借入金	797,582
ソフトウェア	1,191	リース債務	1,465
のれん	86,363	役員退職慰労引当金	70,066
その他	0	負債合計	2,160,428
投資その他の資産	990,170	(純資産の部)	
関係会社株式	905,250	株主資本	699,387
出資金	10,130	資本金	45,000
長期貸付金	22,000	資本剰余金	99,372
長期前払費用	12,640	資本準備金	99,372
繰延税金資産	19,035	利益剰余金	590,210
敷金及び保証金	31,256	その他利益剰余金	590,210
その他	12,948	繰越利益剰余金	590,210
貸倒引当金	△23,090	自己株式	△35,195
		純資産合計	699,387
資産合計	2,859,815	負債・純資産合計	2,859,815

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から)
(2026年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,594,335
売 上 原 価	3,868,931
売 上 総 利 益	725,404
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	595,235
営 業 利 益	130,169
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	3,303
受 取 配 当 金	261
助 成 金 収 入	10,722
保 険 解 約 返 戻 金	27,241
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	8,000
そ の 他	942
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	13,334
支 払 保 証 料	2,042
支 払 手 数 料	15,339
そ の 他	23
経 常 利 益	149,901
税 引 前 当 期 純 利 益	149,901
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	49,808
法 人 税 等 調 整 額	231
当 期 純 利 益	99,860

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	45,000	99,372	99,372	508,039	508,039	△35,195	617,216
当期変動額							
剰余金の配当				△17,690	△17,690		△17,690
当期純利益				99,860	99,860		99,860
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	82,170	82,170	—	82,170
当期末残高	45,000	99,372	99,372	590,210	590,210	△35,195	699,387

	純資産合計
当期首残高	617,216
当期変動額	
剰余金の配当	△17,690
当期純利益	99,860
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	
当期変動額合計	82,170
当期末残高	699,387

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式…………… 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品…………… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）… 定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 10～15年

工具器具備品 3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

… 均等償却を採用しております。

なお、主な償却年数は5年であります。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金…………… 受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失の見込額を計上することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 準委任契約等（派遣契約含）

準委任契約等はサービス支援であるため、契約に定める履行義務の進捗に基づき収益認識を行っております。

(2) 請負契約

請負契約は、要件定義、各種設計（基本設計、プログラム設計、その他設計）、プログラム開発、及び関連事業（テスト報告等）ならびに、社会環境調査部門が実施する各種調査案件に係るものになります。

請負契約の収益認識は、短期、少額の案件を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年で均等償却をしております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	127,500千円
計	127,500千円

(2) 担保に供している負債

短期借入金	100,000千円
計	100,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 30,814千円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 906,000株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 21,500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,690	利益剰余金	20	2025年3月31日	2025年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	17,690	利益剰余金	20	2026年3月31日	2026年6月30日

4. 当事業年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

税効果会計関係に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	3,953千円
賞与引当金	15,082千円
役員退職慰労引当金	24,824千円
貸倒引当金	7,794千円
その他	728千円
繰延税金資産小計	52,383千円
評価性引当額	△33,347千円
繰延税金資産合計	19,035千円
繰延税金負債	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産純額	19,035千円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。敷金及び保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は、ほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に運転資金及び株式取得資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権や敷金及び保証金について、管理部が回収状況を随時確認し、残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

貸借対照表日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利の変動リスクについて、金融機関ごとの借入条件を把握し、金利動向を適時にモニタリングすることにより管理しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

月次に資金計画を作成し、支払予定を把握するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

資金調達時には、金利の変動動向の確認又は他の金融機関との金利比較を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価格の他、市場価格がない場合には、合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 社債（1年内償還予定を含む）	20,000	19,863	136
(2) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,082,463	1,082,035	427
(3) リース債務（1年内返済予定を含む）	2,245	2,224	20
負債計	1,104,708	1,104,124	584

(注) 1. 「現金及び預金」「売掛金」「契約資産」「買掛金」「短期借入金」「未払金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、上記には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (千円)
関係会社株式	905,250
出資金	10,130

(注) 3. 社債及びその他の有利子負債の貸借対照表日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	20,000	—	—	—	—	—
長期借入金	284,881	255,810	204,335	180,852	156,585	—
リース債務	780	793	671	—	—	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上されている金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上されている金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	—	19,863	—	19,863
長期借入金	—	1,082,035	—	1,082,035
リース債務	—	2,224	—	2,224
負債計	—	1,104,124	—	1,104,124

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

社債（1年内償還予定を含む）、長期借入金（1年内返済予定を含む）及びリース債務（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入及び社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しており、レベル2の時価に分類しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、情報システムソリューションサービス事業を営んでおり、財又はサービスの種類は、準委任契約等、請負契約であります。

(単位：千円)

区分	情報システム ソリューションサー ビス
	当事業年度
準委任契約等	4,357,346
請負契約	236,989
顧客との契約から生じる収益	4,594,335
その他の収益	—
外部顧客への売上高	4,594,335

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

準委任契約等はサービス支援等であり、企業が履行義務を充足するにつれて、顧客が便益を享受するものであるため、一定の期間にわたり収益認識を行っております。

請負契約はシステム開発等の収益であり、作業が進むにつれて成果物の価値が増加し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断されるため、ごく短期で少額な契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益の認識を行っております。発生した原価が履行義務の充足における進捗度に比例していると判断しているため、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、原価総額の見積額に対する累積実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	595,991
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	695,391
契約資産（期首残高）	—
契約資産（期末残高）	15,747
契約負債（期首残高）	—
契約負債（期末残高）	—

契約資産は主に、一定の期間にわたり履行義務が充足される請負契約において、期末日時点での進捗度の測定に基づき収益を認識しておりますが、未請求の作業に係る対価に対する権利に関するものであります。

契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は主に、請負の引渡前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、当事業年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、当初に予想されている契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

また、顧客との契約から生じる対価に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

企業結合等に関する注記

1. 取得による企業結合（事業譲受）

当社は、2026年1月1日付で、株式会社エスティード・ジャパンが行うソリューション事業及びERP事業のうち、IT人材提供及びシステム開発支援に係る事業を譲り受けました。

(1) 企業結合の概要

①相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称	株式会社エスティード・ジャパン
事業の内容	IT人材提供及びシステム開発支援に係る事業

②企業結合を行った主な理由

当社のサービス提供領域の拡大、新規顧客の獲得及び販売チャネルの拡充を図り、競争力の強化及び収益基盤の安定化に寄与するものと判断したためであります。

③企業結合日

2026年1月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 当事業年度の損益計算書に含まれている取得した事業の業績の期間

2026年1月1日から2026年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	90,909千円
取得原価		90,909千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

90,909千円

②発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) その他

本件事業譲受に関する資産及び負債は譲り受けの対象に含まれておりません。

2. 取得による企業結合（株式取得）

当社は、2026年2月26日付で、株式会社アバージェンスの全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社アバージェンス
事業の内容	経営コンサルティング業

②企業結合を行った主な理由

事業規模の拡大、収益源の多様化に加え、技術及びノウハウの共有による企業価値の向上に繋がると判断したためであります。

③企業結合日

2026年2月26日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 当事業年度の計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2026年3月31日としているため、当事業年度においては、被取得企業の業績を含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	899,250千円
取得関連費用		6,000千円
取得原価		905,250千円

(4) 主要な取得関連費用の内容

デューデリジェンス費用等

関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

一株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	790円71銭
1株当たり当期純利益	112円90銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

該当事項はありません。